３．賞与引当金及び見積額の計上基準

役員及び教職員に対して支給する賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、資本剰余金を減額したコスト等に関する注記における退職給付引当増加相当額は、国立大学法人会計基準第82第４項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．リース取引の会計処理

リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

６．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

７．財務諸表の表示単位

財務諸表及び附属明細書は、利益の処分に関する書類（案）を除き、千円未満切捨てにより作成しております。

【貸借対照表関係】

１．賞与引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため賞与引当金の対象外とした賞与の見積額は60,106千円です。

２．退職給付引当金の見積額

運営費交付金により財源措置が行われるため退職給付引当金の対象外とした退職給付債務の見積額は851,432千円です。

【キャッシュ・フロー計算書関係】

１．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	706,711千円
資金期末残高	706,711千円

２．重要な非資金取引の内容

当期に受け入れた現物寄附の額は4,290千円です。

ファイナンス・リースによる資産の取得は9,691千円です。

【国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト】

１．業務費用

⑴　損益計算書上の費用	2,225,937千円
⑵　（控除）自己収入等	△ 617,388千円
業務費用合計	1,608,548千円

２．資本剰余金を減額したコスト等　262,524千円

３．機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	12千円
政府出資等の機会費用	77,263千円

４．国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　1,948,349千円

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率10年利付政府保証債の令和７年３月末利回りを参考に1.485％で計算しております。

【金融商品の時価等に関する事項】

１．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

また、資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、有価証券を取得する場合は預金、公債等とし、株式等は保有しない方針であります。

２．金融商品の時価等に関する事項

期末日における当法人の金融商品は、「現金及び預金」・「未払金」であります。

現金は注記を省略しており、預金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。

【賃貸等不動産の時価等に関する事項】

当法人は白水地区に寄宿舎等を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：千円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
108,104	△ 12,547	95,556	100,957

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期末の時価は、主として「固定資産税評価額」を基に当法人で算定した金額であります。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：千円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
16,107	13,503 (12,547)	—

㈱　「賃貸費用」には減価償却相当額が含まれており、当該金額は（　）で内数として記載しております。